

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年12月22日
【中間会計期間】	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日
【会社名】	トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビーブイ (Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.)
【代表者の役職氏名】	執行取締役 (Managing Director) 伊 藤 裕 康 (Hiroyasu Ito)
【本店の所在の場所】	オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドプライン 90、ワールド・トレード・センター・ アムステルダム タワーH レベル10 (World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 10 Zuidplein 90, 1077 XV Amsterdam, The Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 廣 瀬 卓 生 弁護士 吉 井 一 浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 西 村 綱 木 弁護士 大 山 豪 気
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1482 03-6775-1439
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 124.51円の換算率(2020年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「当社」又は「TMF」はトヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビーブイを、「トヨタ自動車」はトヨタ自動車株式会社を、「トヨタ」はトヨタ自動車及びその連結子会社を、「TFS」又は「親会社」はトヨタファイナンシャルサービス株式会社を、「TFSグループ」はTFS並びにその子会社及び関係会社を指す。

(注3) 当社の事業年度は、4月1日に開始し翌年の3月31日に終了する。特定の「事業年度」に言及する場合、当該年度の3月31日に終了する事業年度を指す。例えば、「2020年度」は2019年4月1日に開始し2020年3月31日に終了する事業年度を指す。

(注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在の当社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2019年 3月31日現在 又は同日に 終了した 事業年度	2020年 3月31日現在 又は同日に 終了した 事業年度	2018年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2019年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2020年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間
		IFRS				
収益合計	千ユーロ	131,888	154,393	58,592	77,130	64,658
	百万円	16,421	19,223	7,295	9,603	8,051
売上総利益	千ユーロ	18,785	14,896	9,752	7,680	9,333
	百万円	2,339	1,855	1,214	956	1,162
当期純利益 / (損失)	千ユーロ	36,935	71,549	2,375	33,703	(18,090)
	百万円	4,599	8,909	296	4,196	(2,252)
資本金	千ユーロ	908	908	908	908	908
	百万円	113	113	113	113	113
発行済株式総数	株	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	千ユーロ	182,507	254,030	147,839	216,267	236,011
	百万円	22,724	31,629	18,407	26,927	29,386
総資産額	千ユーロ	12,116,283	15,344,344	10,921,044	13,194,721	14,192,026
	百万円	1,508,598	1,910,524	1,359,779	1,642,875	1,767,049
1株当たり純資産額	ユーロ	91,254	127,015	73,920	108,134	118,006
	円	11,362,036	15,814,638	9,203,779	13,463,764	14,692,927
1株当たり当期純利益 / (損失)	ユーロ	18,468	35,775	1,188	16,852	(9,045)
	円	2,299,451	4,454,345	147,918	2,098,243	(1,126,193)
自己資本比率	%	1.506	1.656	1.354	1.639	1.663
自己資本利益 / (損失)率	%	20.238	28.166	1.606	15.584	(7.665)
営業活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	(2,188,022)	(2,528,041)	(1,371,937)	(1,040,966)	425,155
	百万円	(272,431)	(314,766)	(170,820)	(129,611)	52,936
投資活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	160	193	190	276	131
	百万円	20	24	24	34	16
財務活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	2,288,623	3,017,513	1,389,575	1,005,951	(557,688)
	百万円	284,956	375,711	173,016	125,251	(69,438)
現金及び現金同等物	千ユーロ	242,260	744,607	152,037	211,107	572,522
	百万円	30,164	92,711	18,930	26,285	71,285

## 2 【事業の内容】

当該半期中において、当社並びにその関係会社であるトヨタ自動車及びTFSの事業の内容に重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

当該半期中において、当社の関係会社に異動はなかった。

## 4 【従業員の状況】

2020年9月30日現在、当社は11名の従業員を有しており、そのうち2名はトヨタの関係会社からの出向社員である。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」を参照のこと。

### 2 【事業等のリスク】

2020年8月28日に提出された2020年3月31日に終了した事業年度に関するTMFの有価証券報告書の提出日以降、重要な変更はなかった。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当事業年度の上半期中に発生した重要事項の概要及び要約中間財務書類に対する影響

当社の主要な活動は、トヨタ自動車及びTFSの一部の子会社及び関係会社のためにグループ金融会社として業務を行うことである。当社は、国際資本市場において債券を発行すること及びその他の資金源から資金を調達し、他のトヨタ企業に貸付を行っている。また、当社は他の特定のトヨタ企業の債券の発行に関する保証を行っている。さらに当社は、その基本的な資金調達業務に付随するその他の投資活動及び預託活動からの収益を上げている。グループ金融会社として、当社は、貸付を行い、それに関する保証を行っているトヨタ自動車及びTFSの子会社及び関係会社の業績に依存している。

当社は、2020年3月31日現在の139億ユーロと比較し、2020年9月30日現在、総額132億ユーロに相当する金額を関係会社に貸し付けている。その他の資産には、銀行預金、デリバティブ金融商品、担保保証金及び比較的重要性が低い各種資産が含まれている。

当社は、2020年9月30日に終了した6ヶ月間において、2019年9月30日に終了した6ヶ月間の33.7百万ユーロの純利益と比較して、18.0百万ユーロの純損失を計上した。かかる減少は、主として、2019年9月30日に終了した6ヶ月間におけるデリバティブの公正価値の変動より生じる利益と比較して、2020年9月30日に終了した6ヶ月間においてデリバティブの公正価値の変動より生じる損失によるものであった。

2020年9月30日現在の流動資産は、2020年3月31日現在の69億ユーロと比べ3.6%減少し、66億ユーロとなった。流動資産は主として関係会社に対する短期貸付金である。その他流動資産は、デリバティブ金融商品、差入担保保証金を含むその他債権、現金及び現金同等物並びに繰延税金資産を含む。流動資産の減少は、主として、1年以内返済予定の現金及び現金同等物並びにデリバティブが減少したことによるものである。

2020年9月30日現在の流動負債は、2020年3月31日現在の70億ユーロと比べ2.7%減少し、68億ユーロとなった。これは、主として、その他の負債及び未払費用の減少によるものであった。

当事業年度の下半期においても、当社の業務内容について変更はない見込みである。今後の財務成績については、既存及び将来発行されるミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー及びその他の資金源によって調達される資金に基づき行われる貸付及び投資における金利マージンの純額に大きく依存している。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

該当事項なし

## (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、下記の契約以外に重要な変更はなかった。

当社は、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）を当社の関係会社であるトヨタ クレジット カナダ インク、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション（当社及びかかる関係会社をあわせて、以下「EMTN発行者」と総称する。）と共に維持している。EMTNプログラムは、国際資本市場における債券の発行について規定している。EMTN発行者は2020年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき、EMTN発行者により発行される債券の適宜発行可能な元金総額の上限は500億ユーロ（又はこれに相当する外貨）であり、そのうち2020年9月30日現在のEMTN発行者による発行可能額は、170億ユーロであった。

### 364日間のバイラテラル・ローン契約

2020年4月28日、当社は、200百万米ドルの364日間のローン契約を締結し、2020年4月30日に全額が引き出された。

### 2年間のバイラテラル・ローン契約

2020年5月12日、当社は、200億円の2年間のローン契約を締結し、2020年5月15日に全額が引き出された。

2020年9月4日、当社は、215億円の非コミットの2年間のローン与信契約を締結し、2020年9月18日に全額が引き出された。

### 3年間のバイラテラル・ローン契約

2020年4月23日、当社は、200百万ユーロの3年間のローン契約を締結し、2020年4月30日に全額が引き出された。

### 364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約

2020年6月3日、当社は、364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約に基づき、200百万ユーロの364日間のバイラテラル銀行与信枠を設定し、2020年11月30日現在引き出された金額はない。2019年6月5日に締結された従前の200百万ユーロの364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約は、2020年6月3日に期間満了している。

2020年7月3日、当社は、364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約に基づき、200百万ユーロの364日間のバイラテラル銀行与信枠を設定し、2020年11月30日現在引き出された金額はない。2019年7月6日に締結された従前の200百万ユーロの364日間のバイラテラル与信契約は、2020年7月3日に期間満了している。

2020年11月6日、当社及びその他のトヨタの関係会社は、364日間のバイラテラル与信契約に基づき、350百万米ドルの364日間のバイラテラル・リボルピング銀行与信枠を設定した。364日間のバイラテラル与信契約に基づく与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。364日間のバイラテラル与信契約は、一般業務のために利用することができるが、2020年11月30日現在引き出された金額はない。2019年11月8日付の364日間の与信契約は、2020年11月6日に期間満了している。

#### 364日間及び3年間のバイラテラル・リボルピング与信契約

2020年11月25日、当社は、364日間のバイラテラル・リボルピング与信契約に基づき、225百万ユーロの364日間のバイラテラル・リボルピング銀行与信枠を設定した。364日間のバイラテラル・リボルピング与信契約に基づく与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。364日間のバイラテラル・リボルピング与信契約は、一般業務のために利用することができるが、2020年11月30日現在引き出された金額はない。2019年11月27日付の364日間のリボルピング与信契約は、2020年11月25日に期間満了している。

#### 364日間のシンジケート与信契約

2020年11月6日、当社及びその他のトヨタの関係会社は、364日間の与信契約に基づき、50億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠を設定した。364日間の与信契約に基づく与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。364日間の与信契約は、一般業務のために利用することができるが、2020年11月30日現在引き出された金額はない。2019年11月8日付の364日間の与信契約は、2020年11月6日に期間満了している。

## 5 【研究開発活動】

該当事項なし

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、当社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2020年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
10,000	2,000	8,000

##### 【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面454ユーロ)	普通株式	2,000	-	議決権の制限のない株式
計	-	2,000	-	-

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

該当事項なし

#### (4) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	2,000	100%
計	-	2,000	100%

### 2 【役員の状況】

2020年8月28日以降、取締役及び役員に変更はなかった。

## 第6 【経理の状況】

- a 本書記載の当社の邦文の中間財務書類は、原文の中間財務書類を翻訳したものである。2020年9月30日に終了した6ヶ月間の要約中間財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。本書記載の中間財務書類については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。
- なお、日本とオランダにおける一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違については、下記「3 本国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- b 当社の原文の中間財務書類は、オランダにおける独立監査人の監査又はレビューを受けていない。
- c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円の換算には、2020年12月1日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 124.51円の為替レートが使用されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜のためであり、ユーロ額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- d 円換算額及び「第6 経理の状況」の下記2及び3の事項は、原文の中間財務書類には記載されていない。

## 1 【中間財務書類】

## (1) 包括利益計算書

	注記	2019年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)		2020年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
受取利息		74,253	9,245	62,113	7,734
受取配当金		295	37	167	21
保証手数料収入		2,582	321	2,378	296
収益	3	77,130	9,603	64,658	8,051
支払利息		(61,552)	(7,664)	(47,011)	(5,853)
手数料費用		(7,898)	(983)	(8,314)	(1,035)
資金調達コスト		(69,450)	(8,647)	(55,325)	(6,889)
売上総利益		7,680	956	9,333	1,162
管理費		(2,792)	(348)	(3,178)	(396)
金融商品に係る純利益 / (損失)	4	44,198	5,503	(20,005)	(2,491)
関連会社に対する貸付金に係る予想信用損失評価 損益		257	32	(2,016)	(251)
税引前利益 / (損失)		49,343	6,144	(15,866)	(1,975)
税金	5	(15,640)	(1,947)	(2,224)	(277)
当期利益 / (損失)		33,703	4,196	(18,090)	(2,252)
当期その他包括利益 (税控除後) :					
損益に振替えられる項目					
持分投資に係る会計処理		57	7	71	9
当期包括利益合計		33,760	4,203	(18,019)	(2,244)
株主に帰属する当期利益		33,760	4,203	(18,019)	(2,244)

要約中間財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

(2) 財政状態計算書

注記	2020年3月31日現在 (監査済)		2020年9月30日現在 (未監査)		
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
資産					
流動資産					
関係会社に対する貸付金	7	5,855,495	729,068	5,857,977	729,377
その他の債権		68,099	8,479	79,390	9,885
当期税金資産		469	58	1,234	154
デリバティブ金融商品	9	211,030	26,275	122,166	15,211
現金及び現金同等物		744,607	92,711	572,522	71,285
流動資産合計		6,879,700	856,591	6,633,289	825,911
非流動資産					
関係会社に対する貸付金	7	8,085,863	1,006,771	7,351,186	915,296
デリバティブ金融商品	9	377,468	46,999	206,148	25,667
持分投資 - 関係会社		1,197	149	1,268	158
有形固定資産		20	2	18	2
無形資産		96	12	117	15
非流動資産合計		8,464,644	1,053,933	7,558,737	941,138
負債					
流動負債					
借入金	10	6,359,870	791,867	6,470,778	805,677
デリバティブ金融商品	9	118,130	14,708	150,457	18,733
金融保証債務		8,864	1,104	6,804	847
その他の負債及び未払費用		544,875	67,842	218,176	27,165
流動負債合計		7,031,739	875,522	6,846,215	852,422
正味流動負債		(152,039)	(18,930)	(212,926)	(26,511)
非流動負債					
借入金	10	7,891,330	982,549	6,994,148	870,841
デリバティブ金融商品	9	141,283	17,591	91,313	11,369
繰延税金負債	8	25,962	3,233	24,339	3,030
非流動負債合計		8,058,575	1,003,373	7,109,800	885,241
純資産		254,030	31,629	236,011	29,386
株主資本					
親会社株主に帰属する資本					
資本金		908	113	908	113
利益剰余金		252,680	31,461	234,590	29,209
FVOCIで測定する資本性金融商品		442	55	513	64
株主資本合計		254,030	31,629	236,011	29,386

要約中間財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

## (3) 持分変動計算書

	資本金		利益剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
2019年3月31日現在残高	908	113	181,131	22,553	468	58	182,507	22,724
FVOCIで測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	-	-	-	-	57	7	57	7
当期損益	-	-	33,703	4,196	-	-	33,703	4,196
包括利益合計	-	-	33,703	4,196	57	7	33,760	4,203
2019年9月30日現在残高 (未監査)	908	113	214,834	26,749	525	65	216,267	26,927

	資本金		利益剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
2020年3月31日現在残高	908	113	252,680	31,461	442	55	254,030	31,629
FVOCIで測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	-	-	-	-	71	9	71	9
当期損益	-	-	(18,090)	(2,252)	-	-	(18,090)	(2,252)
包括利益合計	-	-	(18,090)	(2,252)	71	9	(18,019)	(2,244)
2020年9月30日現在残高 (未監査)	908	113	234,590	29,209	513	64	236,011	29,386

要約中間財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

(4) 要約中間キャッシュ・フロー計算書

	2019年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)		2020年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
事業に使用したキャッシュ(関連会社に対する貸付金の純 変動額を含む)	(1,043,425)	(129,917)	416,960	51,916
利息受取額	75,875	9,447	65,752	8,187
利息支払額	(67,513)	(8,406)	(52,945)	(6,592)
税金支払額	(5,903)	(735)	(4,612)	(574)
営業活動から得た/(に使用した)キャッシュ - 純額	(1,040,966)	(129,611)	425,155	52,936
投資活動によるキャッシュ・フロー				
機器及びソフトウェアの購入	(19)	(2)	(36)	(4)
配当金受取額	295	37	167	21
投資活動から得たキャッシュ - 純額	276	34	131	16
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	17,043,632	2,122,103	10,501,962	1,307,599
借入の返済による支出	(16,037,681)	(1,996,852)	(11,059,650)	(1,377,037)
財務活動(に使用した)/から得たキャッシュ - 純額	1,005,951	125,251	(557,688)	(69,438)
現金及び現金同等物純減少額	(34,739)	(4,325)	(132,402)	(16,485)
現金及び現金同等物期首残高	242,260	30,164	744,607	92,711
現金及び現金同等物に係る為替差(損)/益	3,586	446	(39,683)	(4,941)
現金及び現金同等物期末残高	211,107	26,285	572,522	71,285

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

## (5) 要約中間財務書類注記

### 1 一般情報

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) ビービー (以下「当社」という。) はトヨタ ファイナンシャル サービス株式会社 (以下「TFS」という。) の100%子会社である。当社の主な業務は、グループ金融会社としての業務である。当社は国際資本市場における社債の発行及びその他の資金源を通じて調達した資金を、トヨタの他のグループ会社に対して貸付けている。当社はまた、トヨタの他のグループ会社の資金調達債務を保証している。

当社はオランダで設立され、同国に本社を置いている。登記した事務所の所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドプライン 90、ワールド・トレード・センター、タワーH レベル10である。

当社の最終の持株会社にして支配会社であり、当社の業績が連結されている最大規模の企業は、日本で設立されたトヨタ自動車株式会社 (以下「トヨタ自動車」という。) である。

当社の業績が連結されている最小規模の企業は、日本で設立されたTFSである。

トヨタ自動車の直近の財務書類は、<http://www.toyota-global.com>にて入手可能である。

当社の2020年3月31日に終了した事業年度の監査済財務書類は、アムステルダム商工会議所に提出されており、独立監査人の監査報告書は無限定適正意見である。

### 2 作成基準及び重要な会計方針

2020年9月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間財務書類は、欧州連合により採用されているIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。当要約中間財務書類は、年次財務書類に要求される情報及び開示事項の全てを含んではおらず、2020年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類と併せて読まれるべきである。当該年次財務書類は、欧州連合により採用されているIFRS及び国際財務報告基準解釈指針委員会 (以下「IFRIC」という。) が公表した解釈指針、並びにオランダ民法典第2編第9章の法令の条項に基づいて作成されている。

当要約中間財務書類の作成において採用した会計方針は、2020年4月1日付で採用した新基準を除き、当社の2020年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類の作成において従ったものと整合している。当社は、公表済みだがまだ発効していないその他の基準、解釈指針又は修正のいずれも早期適用していない。

#### 会計方針及び開示の変更

##### 2020年4月1日に開始する事業年度において発効している新基準及び基準の修正

2019年9月26日、IASBは、銀行間取引金利の改革による財務報告への潜在的影響に対する最初の対応として、「金利指標改革 (IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の修正)」を公表した。当該修正は、2020年1月1日以降に開始する報告年度から適用される。当該修正は当社の財務書類に影響を及ぼさない。

2018年10月22日、IASBは、企業が事業を取得したのか資産グループを取得したのかを判断する際に生じる困難を解決することを目的とした「事業の定義（IFRS第3号の修正）」を公表した。当該修正は、取得日が2020年1月1日以降に開始する最初の報告年度の期首以降の企業結合に適用される。当該修正は当社の財務書類に影響を及ぼさない。

2018年10月31日、IASBは、「重要性がある」の定義を明確化し、「概念フレームワーク」で使用される定義を基準自体と整合させるため、「重要性がある」の定義（IAS第1号及びIAS第8号の修正）」を公表した。当該修正は、2020年1月1日以降に開始する報告年度から適用される。当該修正は当社の財務書類に影響を及ぼさない。

2018年3月、IASBは、「概念フレームワーク」の改訂版と共に、「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の修正」も公表した。当該修正は、2020年1月1日以降に開始する報告年度から適用される。当該修正は当社の財務書類に影響を及ぼさない。

2020年4月24日、IASBは、公開草案2020-2「COVID-19に関連する賃料減免（IFRS第16号の修正案）」（以下「当該公開草案」という。）を公表し、コメント期限を2020年5月8日とした。当該公開草案は、借手に対し、実務上の便法として、COVID-19に関連する特定の賃料減免がリースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを認めるために、IFRS第16号の修正を提案するものである。その代わりに、この実務上の便法を適用する借手は、これらの賃料の減免をリースの条件変更ではないものとして会計処理を行う。当該公開草案は貸手についての変更は提案していない。当該修正は当社の財務書類に影響を及ぼさない。

当社に重要な影響を及ぼすことが予想されるIFRS又はIFRIC解釈指針は他にはない。

#### 金融商品の公正価値の見積り

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算定される。当社は様々な手法及び各決算日現在の市況に基づく市場の仮定を使用している。長期債券に関しては、類似商品の市場価格又はディーラー呼び値が使用される。その他の金融商品の公正価値の算定には、見積割引キャッシュ・フローなどの他の手法が使用される。金利スワップ、通貨スワップ及び先渡為替予約の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算出される。

通常30日以内に満期を迎えるその他の債権及び債務の減損損失を含む帳簿価額は、公正価値に近似していると考えられる。開示目的の金融負債の公正価値は、類似した金融商品について当社が利用可能な現在の市場金利で契約上の将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積られる。

#### リスク管理

取締役会は、適切な措置をとるために金融リスクを迅速に特定できるよう、リスク管理方針を利用しており、また、定期的な事業報告を受けている。当社は為替リスク、金利リスク及び信用リスクの管理、並びにこれらのリスクを管理するための金融商品の利用についての特定の指針を規定した、文書化された方針及び手続を利用している。当要約中間財務書類には、年次財務書類において要求される全ての金融リスク管理に関する情報及び開示が含まれるわけではない。当要約中間財務書類は、2020年3月31日現在のグループの年次財務書類と併せて読まれるべきである。前事業年度末以降、リスク管理部門又はリスク管理方針のいずれにも変更はなかった。

COVID-19の世界的な感染拡大及びこれに対する政府やその他利害関係者の対応により、トヨタ自動車及びその子会社は、車両需要の減少や減産を通じてマイナスの影響を受けている。当社は、これらの子会社の一部に対して貸付を行っているため、貸付ポートフォリオ及び関連する予想信用損失に間接的影響が及ぶ可能性がある。当社の経営陣は、顧客の財務成績及び金融市場全体を注視している。当社の流動性に関する戦略は、不利な市況にあっても、適時に費用対効果の高い方法で資産を調達し負債を返済する能力を維持することである。当社の資金源に混乱が生じれば、支払期限到来時の債務履行能力にマイナスの影響が及ぼされる可能性がある。適時に返済義務を履行できない場合、満期到来債務の借り換えや顧客の新たな資産拡充のための融資を行う当社の能力に悪影響が及ぼされ、当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響がある可能性がある。COVID-19の世界的な感染拡大がどの程度続くのかは不透明であり、上記の影響及び上述されていないその他の影響、並びにCOVID-19の最終的な影響についての予測は困難であり、当社の財政状態及び経営成績にマイナスの影響が及ぼされる可能性がある。

英国は2020年1月31日に欧州連合(以下「EU」という。)を離脱した。現在は移行期間中であり、移行期間は2020年12月31日まで続く。移行期間中、英国はEUの全ての規則及び法律を遵守しなければならない。当社は、移行期間中に、ビジネス又は社会一般に関して重要な変化は予期していない。変化は移行期間後に起こる可能性がある。当社は、英国のブレグジット(EU離脱)に関連して、継続企業として差し迫ったリスクは予想していない。

2020年9月30日現在、TFS及びトヨタ自動車のムーディーズの信用格付けはA1(2020年3月31日現在:A1)、スタンダード&プアーズの信用格付けはA+(2020年3月31日現在:AA-)であった。

### 3 収益

当社はIFRS第8号で定義されている単一の事業報告セグメントで構成されている。収益は主に関係会社に対する貸付から発生し、その他の収益は関係会社に対する保証並びに主要な資金調達業務に付随して生じる第三者からのその他の投資収益及び預け金収益から発生する。

収益の地域別内訳は以下のとおりである。

地域別収益	2019年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)	2020年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)
英国(グループ)	16,987	14,010
タイ(グループ)	19,993	11,085
ノルウェー(グループ)	7,727	7,836
南アフリカ(グループ)	8,747	6,773
ロシア(グループ)	8,467	5,728
イタリア(グループ)	2,578	3,174
ポーランド(グループ)	2,729	2,773
スペイン(グループ)	2,031	2,422
その他の国(グループ)	4,541	8,850
第三者からの利息収益	3,330	2,007
地域別収益合計	77,130	64,658

第三者からの利息収益を除き、全ての収益はトヨタ自動車が支配するグループ会社から発生している。当社から複数のグループ会社が借入を行っている国もあるため、収益は地域別に表示されている。

### 4 金融商品に係る純利益/(損失)

当社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨はユーロであるため、当報告書に含まれている項目は、当社の機能通貨であるユーロで測定されている。ユーロは当社の表示通貨でもある。外貨建取引は、取引日現在の直物為替レートで機能通貨に換算されている。外貨建の貨幣性資産及び負債は貸借対照表日の為替レートで機能通貨に換算されている。換算により生じる為替差損益は、損益計算書で認識され、金融商品に係る純利益/(損失)に表示される。この勘定科目には当該金融商品に関連する利息の変動も認識されている。当社は、デリバティブを公正価値で測定し、一方、その他の金融資産及び金融負債を償却原価で測定している。当社はヘッジ会計を適用していないため、金利の変動がデリバティブの市場価値に与える影響がデリバティブの対象となる金融資産及び負債に係る逆方向への変動によって相殺されず、包括利益計算書の不安定要因となる。

デリバティブ・ポートフォリオの公正価値に関する詳細については注記9「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

## 5 法人税

当中間期間の法人税は、法人税の平均年間見積実効税率25%に基づいて計上される(2019年9月30日に終了した6ヶ月間:25%)。

## 6 配当金

当期又は比較期間において、当社による配当金の支払や提案は行われなかった。

## 7 関係会社に対する貸付金

IFRS第9号に基づき、当社は金融資産についての減損モデルを開発した。このモデルは、2018年4月1日付で適用されている予想信用損失モデルである。予想信用損失は、貸付資産残高(流動)から控除される。

	(監査済)	(未監査)
	2020年3月31日現在 (千ユーロ)	2020年9月30日現在 (千ユーロ)
関係会社に対する貸付金(流動)		
流動資産		
関係会社に対する貸付金	5,857,249	5,861,747
予想信用損失	(1,754)	(3,770)
関係会社に対する貸付金合計(流動)	5,855,495	5,857,977
	(監査済)	(未監査)
	2020年3月31日現在 (千ユーロ)	2020年9月30日現在 (千ユーロ)
関係会社に対する貸付金		
関係会社に対する貸付金(流動)	5,855,495	5,857,977
関係会社に対する貸付金(非流動)	8,085,863	7,351,186
関係会社に対する貸付金合計	13,941,358	13,209,163

IFRS第9号に従って、金融資産のポートフォリオ全体が、関係会社の信用力及び支払実績を考慮してステージ1に分類されている。

当年度及び前年度のいずれにおいても、期日が超過した関連当事者に対する貸付金はなく、また関連当事者に対する貸付金に係る実際の減損もなかった。条件を変更しなければ期日超過又は減損となっていたような貸付金もなかった。

グループ会社貸付金は固定金利の場合も変動金利の場合もある。2020年9月30日現在のグループ会社貸付金の金利は、貸付金の通貨によって異なり、年率(0.225)%から8.675%の範囲であった。

当年度又は前年度において、いずれの金融資産クラスに関しても、算出された予想信用損失以外に、その他の減損損失引当金又は減損損失は計上されていない。

## 8 繰延税金負債

繰延税金負債ポジションの推移は以下のとおりである。

	(監査済)	(未監査)
	2020年3月31日現在 (千ユーロ)	2020年9月30日現在 (千ユーロ)
繰延税金負債		
繰延税金負債 - 期首残高	(7,880)	(25,962)
新税率25%に対応する期首残高の修正 (2020年3月31日現在の税率21.7%)	-	(3,948)
予想信用損失調整による影響	187	504
損益を通じて公正価値で測定する資産及び負債	(18,269)	5,067
繰延税金負債合計	(25,962)	(24,339)

## 9 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値で計上する金融商品に分類される。以下の表は、デリバティブ契約の公正価値を示している。

	(監査済)	(未監査)
	2020年3月31日現在 (千ユーロ)	2020年9月30日現在 (千ユーロ)
デリバティブ金融商品 - 流動資産		
金利スワップ	311	3,050
通貨スワップ	186,395	117,717
先渡為替予約	24,324	1,399
デリバティブ金融商品 - 流動資産合計	211,030	122,166
デリバティブ金融商品 - 非流動資産		
金利スワップ	59,158	45,193
通貨スワップ	318,310	160,955
デリバティブ金融商品 - 非流動資産合計	377,468	206,148
デリバティブ金融商品 - 資産合計	588,498	328,314

	(監査済)	(未監査)
	2020年3月31日現在 (千ユーロ)	2020年9月30日現在 (千ユーロ)
デリバティブ金融商品 - 流動負債		
金利スワップ	2,900	4,192
通貨スワップ	93,874	139,036
先渡為替予約	21,356	7,229
デリバティブ金融商品 - 流動負債合計	118,130	150,457
デリバティブ金融商品 - 非流動負債		
金利スワップ	18,545	19,343
通貨スワップ	122,738	71,970
デリバティブ金融商品 - 非流動負債合計	141,283	91,313
デリバティブ金融商品 - 負債合計	259,413	241,770

デリバティブ資産及び負債は財政状態計算書において公正価値で認識される。全てのデリバティブ契約には担保契約が付随している。そのため、信用評価調整は重要でないと考えられており、デリバティブ資産及び負債の公正価値の算定において考慮されていない。金融デリバティブに係る公正価値利益/損失は、金利変動、為替変動並びに金融商品の満期及び組成に基づいている。

## 10 借入金

当社の主要な借入金は、短期コマーシャル・ペーパー・プログラム、銀行借入金及び長期ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムからのものである。コマーシャル・ペーパーとは、通常、割引価格で発行され、額面価格で償還される短期負債性金融商品である。当社は満期が1日から364日のコマーシャル・ペーパーを発行することができる。コマーシャル・ペーパー、銀行借入金及びユーロ・ミディアム・ターム・ノートは償却原価で評価される。

	2020年3月31日現在		2020年9月30日現在	
	流動 (千ユーロ)	非流動 (千ユーロ)	流動 (千ユーロ)	非流動 (千ユーロ)
借入金				
コマーシャル・ペーパー	3,780,940	-	2,749,532	-
ミディアム・ターム・ノート	1,748,689	6,332,506	2,742,947	5,221,769
銀行借入金	830,241	1,558,824	978,299	1,772,379
借入金合計	6,359,870	7,891,330	6,470,778	6,994,148

銀行借入金に係る金利は固定金利又は該当する3ヶ月金利にスプレッドを加味した金利に基づく変動金利である。2020年9月30日現在の銀行借入金に係る金利は、年率0.000%から1.268%の範囲であった。

借入金	2019年4月1日から	2020年4月1日から
	2020年3月31日の期間 (千ユーロ)	2020年9月30日の期間 (千ユーロ)
<hr/>		
コマーシャル・ペーパー		
期首残高	2,424,878	3,780,940
未払利息	(780)	(2,287)
発行	29,802,304	9,084,855
償還	(28,397,523)	(10,054,174)
償却	4,660	(4,600)
為替再換算	(52,599)	(55,202)
コマーシャル・ペーパー合計	<hr/> 3,780,940	<hr/> 2,749,532
<hr/>		
ミディアム・ターム・ノート		
期首残高	7,328,841	8,081,195
未払利息	618	(3,188)
発行	3,585,574	689,419
償還	(2,644,623)	(744,313)
償却	7,617	3,509
為替再換算	(196,832)	(61,906)
ミディアム・ターム・ノート合計	<hr/> 8,081,195	<hr/> 7,964,716
<hr/>		
銀行借入金		
期首残高	1,742,296	2,389,065
未払利息	(2,400)	(983)
発行	1,023,612	727,688
償還	(351,831)	(261,163)
償却	744	343
為替再換算	(23,356)	(104,272)
銀行借入金合計	<hr/> 2,389,065	<hr/> 2,750,678
<hr/>		

## 11 関連当事者取引

当社は日本で設立されたTFSの100%子会社である。

最終の持株会社及び支配会社は、日本で設立されたトヨタ自動車である。

### 親会社との取引：

トヨタ自動車は当社の資本市場における債券の発行及び関連当事者に対する保証に関してTFSに信用補完を提供している。

TFSは資本市場における債券の発行及び関連当事者に対する保証に関して当社に信用補完を提供している。

TFSは、当社との信用補完契約において、当社が発行した有価証券に係る支払義務の履行に十分な資金を当社に提供することに同意し、当社に発行済有価証券がある限り、当社が少なくとも100,000ユーロの有形純資産を常に有していることを確実にすることに同意している。有形純資産とは、発行済資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額から無形資産を控除した金額のことである。

### 保証：

当社は兄弟会社に対する保証手数料として2,378,000ユーロ（2019年度：2,582,000ユーロ）を稼得した。当該残高は期末現在、未収となっており、利息は発生せず、支払期限は30日である。

### 関係会社に対する貸付金：

当社はトヨタ自動車の他の子会社に対し、固定金利と変動金利の両方で貸付を行っている。固定金利による貸付は全て、当社のリスク管理方針に基づき、3ヶ月の変動金利にスワップされる。

関連当事者に対する債権に減損は生じていない。

2020年3月31日から2020年9月30日の期間において、関係会社に対する貸付金は予想信用損失を除き5.24%減少した(2020年3月31日現在：13,943,112,000ユーロ、2020年9月30日現在：13,212,933,000ユーロ)。

### 関係会社からの借入金：

当社には2020年9月30日現在、関係会社からの借入はなかった（2020年3月31日現在：0ユーロ）。

資金調達コストの中に、関係会社からの関連当事者借入金に係る支払利息はない。

## 12 偶発債務

当社はトヨタ自動車の他の子会社の債権者に対して保証を行っている。当社は、発行済の保証付債務に関して、トヨタ自動車の子会社から保証手数料を受取っている。

当年度及び過年度において、偶発債務に対する引当金は計上されていない。

当社の保証は性質上、債権者に対する無条件保証である。債務者が何らかの理由で支払期限を迎えた債務に関する支払いができなくなった場合、当社は債務者に代わり、当該債務の返済を求められる可能性がある。

保証は、コマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートに対して行われる。

2020年9月30日現在、保証に係る偶発債務は2,506,640,000ユーロ(2020年3月31日現在:3,112,809,000ユーロ)であった。

### 13 要約中間財政状態計算書に公正価値で計上されている金融資産及び負債

以下の表は、公正価値で計上されている金融商品の評価方法別に分析したものである。それぞれのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1 - 同一の資産及び負債についての活発な市場における相場価格(無調整)。

レベル2 - 当該資産又は負債についての直接的に(すなわち価格そのもの)又は間接的に(すなわち価格から導き出される)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 当該資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)。

レベル2のトレーディング目的及びヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、先渡為替予約及び金利スワップで構成される。これらの先渡為替予約は、活発な市場で取引される先渡為替レートをを用いて公正価値で評価される。金利スワップは観察可能なイールド・カーブによるフォワードレートをを用いて公正価値で評価される。

経営陣は、各金融商品に関する評価方法のヒエラルキーの理解の正確性を維持しているかについて継続的に評価する予定であり、変更が行われたとみなされる場合には、適用される報告期間の他に、変更日及び状況の変化について開示する。

	2020年3月31日現在			
	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
持分投資 - 関係会社	-	-	1,197	1,197
デリバティブ金融商品	-	588,498	-	588,498
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	259,413	-	259,413
	2020年9月30日現在			
	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
持分投資 - 関係会社	-	-	1,268	1,268
デリバティブ金融商品	-	328,314	-	328,314
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	241,770	-	241,770

14 資本金

資本金	2020年3月31日現在 (千ユーロ)	2020年9月30日現在 (千ユーロ)
授権株式		
1株当たり454ユーロの普通株式10,000株(2020年3月31日: 10,000株)	4,540	4,540
発行済全額払込済株式		
1株当たり454ユーロの普通株式2,000株(2020年3月31日: 2,000株)	908	908

当社の資本金の100%はトヨタ ファイナンシャル サービス株式会社が所有している(注記1を参照のこと)。

その他の情報

後発事象

開示すべき後発事象はない。

取締役会

取締役会は、該当する場合、発行後に要約中間財務書類を修正する権限を有する。

伊藤 裕康

---

河合 利昌

---

## 2 【その他】

### (1) 後発事象

該当事項なし

### (2) 訴訟

2020年9月30日現在、当社は重要な訴訟に関与していない。

## 3 【本国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

### 金融商品：開示

IFRS第13号「公正価値測定」により、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット（レベル3）が継続的に使用される公正価値測定の場合、純損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

日本においては、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されている。「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品について、金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項の開示が必要とされている。なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンス及び開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」及び改正企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、2020年4月1日以後開始する事業年度の期首からの早期適用が認められている。また、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表からの早期適用も認められている。

### 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では金融資産の認識は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するとき、金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転するとき、又は金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配を保持していない場合（すなわち、譲受人が当該資産を売却する能力を有している場合）にのみ中止される。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅の認識は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときになされる。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、（ ）譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、（ ）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、（ ）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利及び義務を実質的に有していない場合である。

## 金融保証

IFRS第9号「金融商品」では、金融保証契約は当初、公正価値で認識される。金融保証契約はその後、IFRS第9号「金融商品」により算定した損失評価引当金の金額と当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額（該当があれば）を控除した金額のうち、いずれか高い方の金額で測定される。

日本では、金融保証契約は、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、財務書類において注記として開示される。

## 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）又は純損益を通じて公正価値（「FVTPL」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

## 貸倒引当金（貸付金等の減損引当金）

IFRS第9号では、減損損失の認識に関して、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルが導入され、当初認識以降の信用の質の変化に基づく3段階の減損モデルが使用されている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この3段階アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本では、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

## 第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期中において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 訂正発行登録書及びその添付書類	令和2年7月3日関東財務局長に提出
(2) 発行登録追補書類及びその添付書類	令和2年7月20日関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書及びその添付書類	令和2年7月27日関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書	令和2年8月7日関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類	令和2年8月12日関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書及びその添付書類	令和2年8月28日関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書及びその添付書類	令和2年9月30日関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類及びその添付書類	令和2年10月15日関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書及びその添付書類	令和2年11月13日関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書及びその添付書類	令和2年12月1日関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類及びその添付書類	令和2年12月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行した債券の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及び2000年8月7日付のTFSと当社との間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対して直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。トヨタ自動車のトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(令和2年3月期) 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日  
令和2年6月24日、関東財務局長に提出。

#### ロ．四半期報告書又は半期報告書

##### 四半期報告書

令和3年3月期第2四半期 自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日  
令和2年11月12日、関東財務局長に提出。

#### ハ．臨時報告書

該当事項なし

#### ニ．訂正報告書

該当事項なし

### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

## (3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

## イ. 事業の内容

トヨタ自動車は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいている。トヨタ自動車の2020年6月第1四半期および2020年9月第2四半期に係る四半期報告書の「第2 事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当該第1四半期連結累計期間および第2四半期連結累計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

## ロ. 主要な経営指標等の推移

会計期間	2019年9月 前第2四半期 連結累計期間	2020年9月 当第2四半期 連結累計期間	2020年3月期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	15,358,277 (7,637,004)	11,375,223 (6,774,427)	29,866,547
税引前四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,621,819 (770,834)	728,815 (610,582)	2,792,942
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (百万円)	1,149,540 (530,409)	629,368 (470,525)	2,036,140
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	1,041,184	523,192	1,555,009
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	20,312,216	21,010,831	20,618,888
総資産 (百万円)	53,350,562	56,483,801	53,972,363
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (円)	407.90 (189.08)	225.21 (168.29)	727.47
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰 属する四半期(当期)利益 (円)	403.51 (187.12)	223.81 (166.68)	720.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.1	37.2	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,560,424	1,289,514	2,398,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	888,287	1,921,821	2,124,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157,663	2,031,585	362,805
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	4,026,828	5,514,438	4,098,450

- (注) 1 トヨタ自動車の要約四半期連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成している。  
2 トヨタ自動車は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
3 営業収益は消費税等を含まない。

### 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 福留 朗裕

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

[次へ](#)

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	1,040,686	1,092,667	1,071,805	2,141,906	2,200,557
経常利益 (百万円)	147,613	221,355	235,470	313,306	281,329
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	102,378	163,150	177,039	222,308	223,836
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	205,223	72,584	161,066	267,214	103,547
純資産額 (百万円)	2,921,869	2,965,037	3,147,226	2,893,403	3,005,729
総資産額 (百万円)	24,251,224	23,495,324	25,316,546	23,660,621	24,574,145
1株当たり純資産額 (円)	1,841,318.93	1,863,388.35	1,972,035.70	1,816,366.85	1,884,482.41
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	65,188.70	103,884.71	112,727.98	141,552.90	142,525.61
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.5	12.2	12.1	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,535 (1,524)	10,870 (1,615)	12,052 (1,401)	10,634 (1,540)	11,469 (1,542)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

## (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高	(百万円)	67,772	53,302	53,337	75,532	67,138
経常利益	(百万円)	60,504	45,655	45,719	63,027	52,635
中間(当期)純利益	(百万円)	55,832	41,575	43,350	57,665	43,866
資本金	(百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数	(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額	(百万円)	680,008	620,039	665,955	580,459	621,868
総資産額	(百万円)	687,230	627,505	672,901	586,472	629,775
1株当たり配当額	(円)				63,674.00	
自己資本比率	(%)	98.9	98.8	99.0	99.0	98.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	74 (15)	94 (16)	179 (22)	85 (14)	99 (17)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

## 2 事業の内容

### (1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,220
北米	3,715
タイ	1,251
その他	4,687
全社(共通)	179
合計	12,052(1,401)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

### (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	179
合計	179(22)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

### 2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F Sグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5 会計方針に関する事項」に記載している。

#### (2) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内雇用・所得環境の弱い動き、個人消費の大幅な減少などを背景に厳しい状態が続いたものの、一部海外経済の改善を受けて輸出が増加に転じたことや、政府の経済対策の効果もあり、持ち直しの動きもみられた。

海外経済は、感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況は続いているが、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かう動きもあった。

先行きは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による国内外経済のさらなる下振れや、金融資本市場に及ぼす影響、及び、各国金融政策の動向等に留意していく必要がある。

また、自動車産業は、急速なC A S Eなどの技術革新、人々のライフスタイルの多様化などにより、100年に一度の大変革の時代を迎えている。

このような環境下、トヨタのグループ全体の企業価値向上に貢献するため、金融に関連する分野を中心に「未来への挑戦」としてバリューチェーンの深化やペイメントソリューションの提供、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。また、「年輪的成長」として、お客様のニーズに合わせて、車両販売・カスタマーサービスのデジタル化を推進するとともに、主要事業の自動車ローン・リース、保険などの生産性向上の取り組みを加速させた。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約128万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は1兆718億円と、前中間連結会計期間に比べて208億円の減収となったが、利鞘の拡大などにより、営業利益は2,223億円と183億円の増益、経常利益は2,354億円と141億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,770億円と138億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,003億円と前中間連結会計期間に比べて67億円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は67億円と17億円の減益となった。

(北米)

売上高は7,392億円と前中間連結会計期間に比べて193億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,676億円と335億円の増益となった。

(タイ)

売上高は382億円と前中間連結会計期間に比べて24億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は90億円と80億円の増益となった。

(その他)

売上高は1,939億円と前中間連結会計期間に比べて58億円の減収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は354億円と230億円の減益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は25兆3,165億円と、前連結会計年度末に比べて7,424億円の増加となった。流動資産は8,347億円増加して20兆2,213億円、固定資産は923億円減少して5兆952億円となった。流動資産の増加は有価証券、現金及び預金の増加などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は22兆1,693億円と、前連結会計年度末に比べて6,009億円の増加となった。流動負債は1,351億円減少して10兆9,067億円、固定負債は7,360億円増加して11兆2,626億円となった。流動負債の減少は商業ペーパーの減少などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は3兆1,472億円と、前連結会計年度末に比べて1,414億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,794,991	5.4
北米	13,189,364	1.5
タイ	1,299,490	3.0
その他	5,482,570	5.4
合計	21,766,416	0.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
 2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。  
 3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	100,350	7.3
北米	739,232	2.5
タイ	38,284	6.1
その他	193,937	2.9
合計	1,071,805	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における設備投資計画額に重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

#### (2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

#### (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

#### (4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

(5) 大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F Sの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F Sの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		743,542		1,021,382
営業債権	4, 5	15,864,958	4, 5	15,929,808
リース債権及びリース投資資産		1,552,013		1,654,355
有価証券		744,871		1,231,156
その他		705,958		656,582
貸倒引当金		224,773		271,968
流動資産合計		19,386,571		20,221,316
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4, 5	4,294,527	4, 5	4,182,252
その他		28,759		29,165
有形固定資産合計	1	4,323,286	1	4,211,417
無形固定資産		37,819		38,447
投資その他の資産		826,467		845,364
固定資産合計		5,187,573		5,095,229
資産合計		24,574,145		25,316,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
短期借入金	4	1,236,789	4	958,399
1年以内返済予定の長期借入金	4 , 5	2,047,580	4 , 5	2,452,771
1年以内償還予定の社債	4	2,377,561	4	2,680,804
コマーシャルペーパー		4,102,796		3,388,820
その他の引当金		35,880		40,540
その他		1,241,254		1,385,367
<b>流動負債合計</b>		<b>11,041,863</b>		<b>10,906,704</b>
<b>固定負債</b>				
社債	4	6,474,307	4	6,659,775
長期借入金	4 , 5	3,243,564	4 , 5	3,870,587
繰延税金負債		676,286		581,703
その他の引当金		15,845		14,884
退職給付に係る負債		16,653		17,260
その他		99,894		118,403
<b>固定負債合計</b>		<b>10,526,551</b>		<b>11,262,615</b>
<b>負債合計</b>		<b>21,568,415</b>		<b>22,169,319</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,877,595		3,030,889
<b>株主資本合計</b>		<b>3,116,020</b>		<b>3,269,315</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		65		1,739
繰延ヘッジ損益		1,221		788
為替換算調整勘定		157,597		174,760
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>156,440</b>		<b>172,233</b>
非支配株主持分		46,150		50,144
<b>純資産合計</b>		<b>3,005,729</b>		<b>3,147,226</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>24,574,145</b>		<b>25,316,546</b>

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	
売上高		1,092,667		1,071,805
売上原価	2	677,289	2	619,125
売上総利益		415,378		452,679
販売費及び一般管理費	1	211,319	1	230,289
営業利益		204,058		222,390
営業外収益				
償却債権取立益		13,511		9,832
持分法による投資利益		3,377		2,299
その他		789		1,295
営業外収益合計		17,678		13,427
営業外費用				
固定資産処分損		222		153
その他		158		193
営業外費用合計		381		347
経常利益		221,355		235,470
税金等調整前中間純利益		221,355		235,470
法人税、住民税及び事業税		45,095		141,087
法人税等調整額		13,539		82,450
法人税等合計		58,635		58,637
中間純利益		162,720		176,833
非支配株主に帰属する中間純利益		430		206
親会社株主に帰属する中間純利益		163,150		177,039

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	162,720	176,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	1,804
繰延ヘッジ損益	1,258	1,086
為替換算調整勘定	86,888	16,584
持分法適用会社に対する持分相当額	1,613	99
その他の包括利益合計	90,135	15,767
中間包括利益	72,584	161,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,847	161,246
非支配株主に係る中間包括利益	1,262	180

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			163,150	163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			163,150	163,150
当中間期末残高	78,525	159,900	2,816,909	3,055,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	3,217	43,981	39,579	40,799	2,893,403
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	375	1,251	87,676	89,303	2,214	91,517
当中間期変動額合計	375	1,251	87,676	89,303	2,214	71,633
当中間期末残高	808	1,966	131,658	128,883	38,585	2,965,037

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			23,744	23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			177,039	177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			177,039	177,039
当中間期末残高	78,525	159,900	3,030,889	3,269,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	1,221	157,597	156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	1,221	157,597	156,440	46,150	2,981,985
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,804	433	17,163	15,792	3,994	11,798
当中間期変動額合計	1,804	433	17,163	15,792	3,994	165,241
当中間期末残高	1,739	788	174,760	172,233	50,144	3,147,226

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

65社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、KINTO ブラジル モビリティ サービス(有)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

## 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

## 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

## 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計方針に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

## (ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

## ヘッジ手段

金利スワップ

## ヘッジ対象

借入金、社債

## ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

## ヘッジ有効性評価の方法

## ・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

## ・事後テスト

比率分析

## (チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

## (会計方針の変更)

## (米国会計基準ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、主に償却原価区分の金融商品において、現在予想信用損失に基づくアプローチを導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もっている。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は23,744百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,240,224百万円	1,242,392百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,781,478百万円	3,881,323百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,856	35,633
その他	12,201	11,934
合計	3,834,535	3,928,891

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出未実行残高	3,966,358百万円	4,364,234百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債権	2,004,027百万円	2,586,804百万円
貸貸資産(純額)	621,632	699,266

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	11,955百万円	5,378百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,048,844	1,149,211
長期借入金	925,164	1,427,408
1年以内償還予定の社債	20,361	7,116
社債	14,264	19,245

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	1,957,684百万円	2,555,460百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債権	1,795,904百万円	2,368,248百万円
貸貸資産(純額)	621,632	699,266

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与・手当	43,825百万円	46,962百万円
貸倒引当金繰入額	47,831	58,548

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 4,196百万円	(益) 21,925百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	649,404百万円	670,377百万円
見積残存価額部分	469,047	473,608
受取利息相当額	101,031	103,539
合計	1,017,421	1,040,446

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	198,314百万円	224,975百万円
1年超2年以内	161,331	184,729
2年超3年以内	123,399	137,748
3年超4年以内	67,187	76,614
4年超5年以内	24,611	32,310
5年超	1,756	2,392

リース投資資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	250,591百万円	262,228百万円
1年超2年以内	175,503	176,793
2年超3年以内	125,356	127,940
3年超4年以内	67,624	73,883
4年超5年以内	24,857	23,900
5年超	5,470	5,631

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	726,749百万円	713,065百万円
1年超	735,365	706,817
合計	1,462,114	1,419,882

(金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	743,542	743,542	
(2) 営業債権	15,864,958		
貸倒引当金( 1 )	189,569		
	15,675,388	15,772,971	97,582
(3) リース債権及び リース投資資産( 2 )	1,082,965		
貸倒引当金( 1 )	30,600		
	1,052,365	1,135,276	82,911
(4) 有価証券及び投資有価証券 ( 3 )	1,098,262	1,108,003	9,741
資産計	18,569,558	18,759,793	190,235
(1) 短期借入金	1,236,789	1,236,789	
(2) コマーシャルペーパー	4,102,796	4,102,796	
(3) 社債( 4 )	8,851,868	8,885,639	33,770
(4) 長期借入金( 5 )	5,291,144	5,303,940	12,795
負債計	19,482,599	19,529,165	46,566
デリバティブ取引( 6 )			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	161,679	21,584	183,263
ヘッジ会計が 適用されているもの	1,011	2,815	1,803
デリバティブ取引計	162,690	18,769	181,459

( 1 ) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

( 2 ) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

( 3 ) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

( 4 ) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

( 5 ) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

( 6 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務( )は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,021,382	1,021,382	
(2) 営業債権	15,929,808		
貸倒引当金( 1)	234,970		
	15,694,837	16,219,522	524,684
(3) リース債権及び リース投資資産( 2)	1,180,747		
貸倒引当金( 1)	32,809		
	1,147,937	1,223,595	75,658
(4) 有価証券及び投資有価証券 ( 3)	1,679,304	1,697,083	17,778
資産計	19,543,462	20,161,583	618,120
(1) 短期借入金	958,399	958,399	
(2) コマーシャルペーパー	3,388,820	3,388,820	
(3) 社債( 4)	9,340,580	9,655,379	314,799
(4) 長期借入金( 5)	6,323,359	6,352,673	29,314
負債計	20,011,159	20,355,273	344,114
デリバティブ取引( 6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	532	33,684	34,217
ヘッジ会計が 適用されているもの	942	2,620	1,678
デリバティブ取引計	1,475	31,063	32,538

( 1 ) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

( 2 ) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

( 3 ) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

( 4 ) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

( 5 ) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

( 6 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務( )は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	61,997	63,389

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	25,831	23,786	2,044
社債その他	20,171	19,126	1,045
その他	207,000	200,319	6,680
小計	253,003	243,232	9,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,001	7,743	2,741
債券			
国債・地方債等	14,672	14,672	
社債その他	18,792	19,384	591
その他	789,288	791,206	1,918
小計	827,754	833,006	5,251
合計	1,080,758	1,076,239	4,519

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	35,828	34,256	1,572
社債その他	30,466	28,473	1,992
その他	364,586	345,147	19,438
小計	430,881	407,877	23,003
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,083	7,763	1,680
債券			
国債・地方債等	9,942	9,945	2
社債その他	6,691	6,694	2
その他	1,208,569	1,208,605	36
小計	1,231,286	1,233,008	1,721
合計	1,662,168	1,640,886	21,282

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,196		83	83
	買建	422,594		14,491	14,491
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	881,811	653,728	69,050	69,050
	支払米ドル受取豪ドル	441,987	350,086	67,285	67,285
	支払タイパーツ受取米ドル	394,207	362,347	6,386	6,386
	支払加ドル受取米ドル	265,757	122,917	19,884	19,884
	支払豪ドル受取米ドル	248,095	143,492	44,249	44,249
	その他	1,993,879	1,381,336	100,668	100,668
	合計	4,652,529	3,013,908	36,653	36,653

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,645,802	4,034,155	177,949	177,949
	受取変動・支払固定	9,984,114	6,426,895	236,891	236,891
	受取変動・支払変動	401,348	275,699	704	704
	合計	15,031,265	10,736,749	58,237	58,237

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	1,011
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,803
	受取固定・支払変動				
	合計		199,500	187,500	2,815

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,584		24	24
	買建	525,416		1,258	1,258
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	724,748	421,963	6,515	6,515
	支払豪ドル受取ユーロ	430,443	353,108	9,588	9,588
	支払米ドル受取豪ドル	429,072	299,120	658	658
	支払タイパーツ受取米ドル	410,104	315,845	18,388	18,388
	支払ユーロ受取米ドル	239,788	87,780	6,804	6,804
その他	1,945,067	1,262,190	45,432	45,432	
	合計	4,722,225	2,740,009	2,192	2,192

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,342,970	3,581,617	172,466	172,466
	受取変動・支払固定	9,433,721	5,957,805	209,220	209,220
	受取変動・支払変動	348,318	203,182	878	878
	合計	14,125,011	9,742,604	35,876	35,876

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	942
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,678
	受取固定・支払変動				
	合計		199,500	187,500	2,620

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

TFSグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

TFSグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、TFSグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,563	758,545	40,774	892,882	199,785	1,092,667		1,092,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,244		1,261	9,799	11,060	11,060	
計	93,580	759,789	40,774	894,144	209,584	1,103,728	11,060	1,092,667
セグメント利益	8,490	134,054	914	143,459	58,498	201,958	2,099	204,058
セグメント資産	1,703,053	13,390,572	1,340,345	16,433,972	5,203,536	21,637,508		21,637,508
その他の項目								
支払利息	281	154,224	14,532	169,038	75,064	244,103	9,071	235,032
減価償却費	2,735	343,132	633	346,501	30,648	377,150	9	377,160
貸倒引当金繰入額	5,731	20,121	10,949	36,803	11,028	47,831		47,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額2,099百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 9,071百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,590百万円、「北米」218,957百万円、「タイ」44,258百万円、「その他」186,722百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,350	739,232	38,284	877,867	193,937	1,071,805		1,071,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	1,195		1,986	8,393	10,379	10,379	
計	101,140	740,428	38,284	879,853	202,331	1,082,184	10,379	1,071,805
セグメント利益	6,737	167,637	9,010	183,385	35,459	218,844	3,545	222,390
セグメント資産	1,794,991	13,189,364	1,299,490	16,283,846	5,482,570	21,766,416		21,766,416
その他の項目								
支払利息	2,878	146,921	12,570	162,370	66,719	229,089	8,022	221,067
減価償却費	3,659	325,789	508	329,957	34,694	364,651	19	364,670
貸倒引当金繰入額	7,751	28,785	9,096	45,634	12,914	58,548		58,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額3,545百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 8,022百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,813百万円、「北米」216,236百万円、「タイ」42,331百万円、「その他」173,957百万円含まれている。

## 関連情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
93,563	723,812	275,292	1,092,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
4,147	4,082,008	306,301	4,392,457

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
100,350	705,942	265,512	1,071,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
17,160	3,806,193	388,062	4,211,417

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,884,482円41銭	1,972,035円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,005,729	3,147,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	46,150	50,144
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,959,579	3,097,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	103,884円71銭	112,727円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	163,150	177,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	163,150	177,039
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

## 2 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,144	5,899
売掛金	7,738	12,114
関係会社預け金	48,330	72,640
その他	643	2,089
流動資産合計	70,855	92,743
固定資産		
有形固定資産	239	233
無形固定資産	76	1,100
投資その他の資産		
関係会社株式	245,733	256,013
関係会社出資金	145,604	153,185
関係会社長期預け金	151,080	151,080
その他	16,185	18,544
投資その他の資産合計	558,604	578,824
固定資産合計	558,920	580,157
資産合計	629,775	672,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,506	4,551
その他	2,708	1,692
流動負債合計	7,214	6,243
固定負債	692	702
負債合計	7,907	6,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,721	510,071
利益剰余金合計	466,721	510,071
株主資本合計	623,771	667,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,902	1,166
評価・換算差額等合計	1,902	1,166
純資産合計	621,868	665,955
負債純資産合計	629,775	672,901

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	53,302	53,337
売上原価	4,345	4,551
売上総利益	48,957	48,786
販売費及び一般管理費	3,655	3,569
営業利益	45,302	45,216
営業外収益	353	502
営業外費用	0	0
経常利益	45,655	45,719
税引前中間純利益	45,655	45,719
法人税、住民税及び事業税	1 4,079	1 2,368
法人税等合計	4,079	2,368
中間純利益	41,575	43,350

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	422,854	579,904	555	580,459
当中間期変動額						
中間純利益			41,575	41,575		41,575
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					1,996	1,996
当中間期変動額合計			41,575	41,575	1,996	39,579
当中間期末残高	78,525	78,525	464,429	621,479	1,440	620,039

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	466,721	623,771	1,902	621,868
当中間期変動額						
中間純利益			43,350	43,350		43,350
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					736	736
当中間期変動額合計			43,350	43,350	736	44,087
当中間期末残高	78,525	78,525	510,071	667,121	1,166	665,955

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## 2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## (2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

## (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

TFSは、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## (中間損益計算書関係)

1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	27,244	25,663
計	1,580	27,244	25,663

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	34,914	33,334
計	1,580	34,914	33,334

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
子会社株式	211,477	221,757
関連会社株式	32,675	32,675
計	244,153	254,433

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし